サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、今後も長期にわたって、豊かな地球の未来のための商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。また、社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在を目指し、社会の皆様に広く認めて頂ける企業となることが、使命であると考えています。環境的持続性への取り組みに加え、人財戦略・人的資本経営の推進などに重点的に取り組むことで、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す当社にとって、2035年はカーボンニュートラル技術の開発を完了させた上で、以降その技術を実装した大規模プロセス転換を進めていく極めて重要なタイミングです。「カーボンニュートラルに向かって鉄鋼業界は技術面・資金面で対応し完遂できるのか」、「あらゆる競争が激化する中、JFEは果たして持続的に成長していけるのか」というステークホルダーの皆様の懸念に対して2035年の目指す姿を以下のように設定しました。

CNに向けた技術開発でのトップランナー	グループ事業利益増大（セグメント利益7,000億円）
• 超革新プロセス転換技術の開発完了 • 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供 • 高品質なグリーン鋼材の市場におけるメインプレーヤー	• 成長戦略に基づいたスリムで強靭な国内体制 – 競争優位性の源泉である技術・人材を創出 – 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合 • 海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長 – トップクラスのパートナーとの協業、M&A

グループサステナビリティ推進体制

JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点から、リスクマネジメントを含むグループ全体のサステナビリティへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、副社長、監査等委員（常勤）、執行役員、各事業会社社長等で構成される「グループサステナビリティ会議」を設置しています。また、「グループサステナビリティ会議」のもとに「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「開示検討委員会」、および「企業価値向上委員会」を設置し、グループとしての方針審議や方針の浸透状況の監督、課題や発生した問題および対処事例等についての情報共有を行い、JFEグループのサステナビリティへの取り組みを監督・指導しています。また、「グループサステナビリティ会議」における審議事項のうち、グループの基本方針、活動計画、重要施策の内容および重要事態発生時の対応等について、取締役会に定期的に報告し審議することにより、指示監督を受けています。

グループサステナビリティ会議の活動状況

「グループサステナビリティ会議」は、約3カ月に1回程度開催し、独占禁止法、公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守、および人事労働、安全・防災、環境、気候変動、品質、財務報告、反社会的勢力への対応、情報セキュリティ等のESGリスクも含むリスクマネジメントや社会貢献等の多岐にわたる範囲を対象として、グループの取り組みに関する方針審議（重要案件に対する指示・指導を含む）、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

各事業会社との連携

各事業会社においても各々の会議体を設置しており、JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点からグループ全体の取り組みを推進するため、グループサステナビリティ会議と連携して運営しています。JFEスチール、JFEエンジニアリングおよびJFE商事においても、コンプライアンスや環境、安全、防災等に関する委員会等を設け、サステナビリティの実現に向け取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図

従業員を対象とした意識調査による確認と改善

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的(2024年度から2年に1回に変更)に実施しています。2024年度に実施した調査では、多くの従業員がグループ理念・グループ行動規範や自己の業務に関する法令・規程類を十分に理解し、また、職場において「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」、「接待・贈答ガイドライン」を遵守していることを確認するなど、高いコンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。企業倫理等に関する意識調査の結果およびその対応方針については、2025年度にグループサステナビリティ会議および取締役会で報告しています。引き続き、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善に努めていきます。

なお、グループ理念および行動規範については、第8次中期経営計画策定時にJFEグループ全体の求心力として、創業以来22年を経て今後も不変の理念であることを、JFEホールディングス取締役会で改めて確認しました。

リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

グループサステナビリティ戦略

第8次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の見直し

2035年をターゲットとした「JFEビジョン2035」からバックキャストし、足元3年間を対象とした第8次中期経営計画(2025～2027年度)を策定しました。厳しい環境において、「JFEグループの目指す姿」に向かっていくためには、これまで以上に強い覚悟で成長戦略を推進していく必要があり、JFEグループの強みを活かした品種戦略に基づく国内でのスリムで強靭な体制の再構築と、海外の成長分野・地域における積極的な投資を含めた事業拡大戦略を基軸としています。

引き続き、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に沿って、「鉄鋼事業のCO_2排出量削減」と「社会全体のCO_2削減への貢献」の活動を推進するとともに、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。第8次中期経営計画の策定に際し、経営上の重要課題についても見直しを行いました。

第8次中期経営計画の詳細は以下をご参照ください。

› JFEビジョン2035と第8次中期経営計画 (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan)

経営上の重要課題（マテリアリティ）

■ 第8次中期経営計画における経営上の重要課題

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。

第8次中期経営計画においては、これまで取り組んできた課題も踏まえつつ、「JFEビジョン2035」の実現に向けて足元の3年間で特に注力して取り組むべき課題を「持続的成長のための事業基盤」という観点と「ビジョン達成に向けた成長戦略」という観点で抽出し、抽出された課題に対して重要性評価を行い、経営上の重要課題（6分野・16項目）を特定しました。

課題の分野	経営上の重要課題
気候変動問題への取り組み	① JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
循環型社会実現への貢献	② サーキュラーエコノミー実現にむけた取り組み推進
強靭な収益力の獲得	③【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
	④【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
	⑤【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進
社員の労働安全衛生の確保	⑥ 労働災害の防止
	⑦ 健康経営の推進
人的資本経営の推進	⑧ 働きがいの向上
	⑨ DEIの推進
	⑩ 人材の確保・育成の推進
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	⑪ 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
	⑫ 企業倫理の徹底と法令遵守
	⑬ 適正な品質保証の実施推進
	⑭ 情報セキュリティレベル向上
	⑮ 地域・社会・自然との共生
	⑯ 健全な財務体質の維持

■ 経営上の重要課題の特定プロセス

これまで中期経営計画の更新に際し、経営上の重要課題についても再評価を行っています。今回も第８次中期経営計画の策定にあたり、経営上の重要課題について以下のプロセスで特定を行いました。

STEP 1　第7次中期経営計画における経営上の重要課題の再評価

第７次中期経営計画で設定した経営上の重要課題とそれぞれに対して設定したKPIに対する取り組みの実績や成果を再評価しました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

› CSR重要課題（CSR報告書2020 P.20）(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf)

2021年度に特定した経営上の重要課題については以下をご参照ください。

› 経営上の重要課題の特定プロセス（CSR報告書2021 P.16）
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)

STEP 2　重要課題の候補を抽出

2035年をターゲットとした長期ビジョンを策定し、「持続的成長のための事業基盤」と、「ビジョン達成に向けた成長戦略」の観点で第８次中期経営計画における重要課題の候補を28項目抽出しました。

- 労働災害の防止
- 大気・水環境の保全
- 健康経営の推進
- 生産拠点の防災リスク低減
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
- 社会インフラ老朽化の対応
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- 有事の際の従業員の安全確保
- 適正な品質保証の実施推進
- 経済安全保障リスクへの対応
- 情報セキュリティレベル向上
- 天災等への防災対策
- 地域・社会・自然との共生
- 適切な情報開示
- 健全な財務体質の維持
- ステークホルダーへの利益還元
- JFEグループのCO_2排出量削減と社会全体のCO_2削減への貢献
- 事業領域の拡大、高度化による幅広い社会への商品、サービスの提供
- 働きがいの向上
- 販売製造実力の向上を通じた持続可能なものづくり
- DEIの推進
- 持続的成長に資する利益規模の実現
- 人材の確保・育成の推進
- 運営型事業への継続的投資を通じた事業拡大
- サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
- デジタル技術による業務効率化、生産性向上
- DXによる商品・サービスの競争力向上
- トレード・事業収益バランス

STEP 3　重要課題の絞り込み

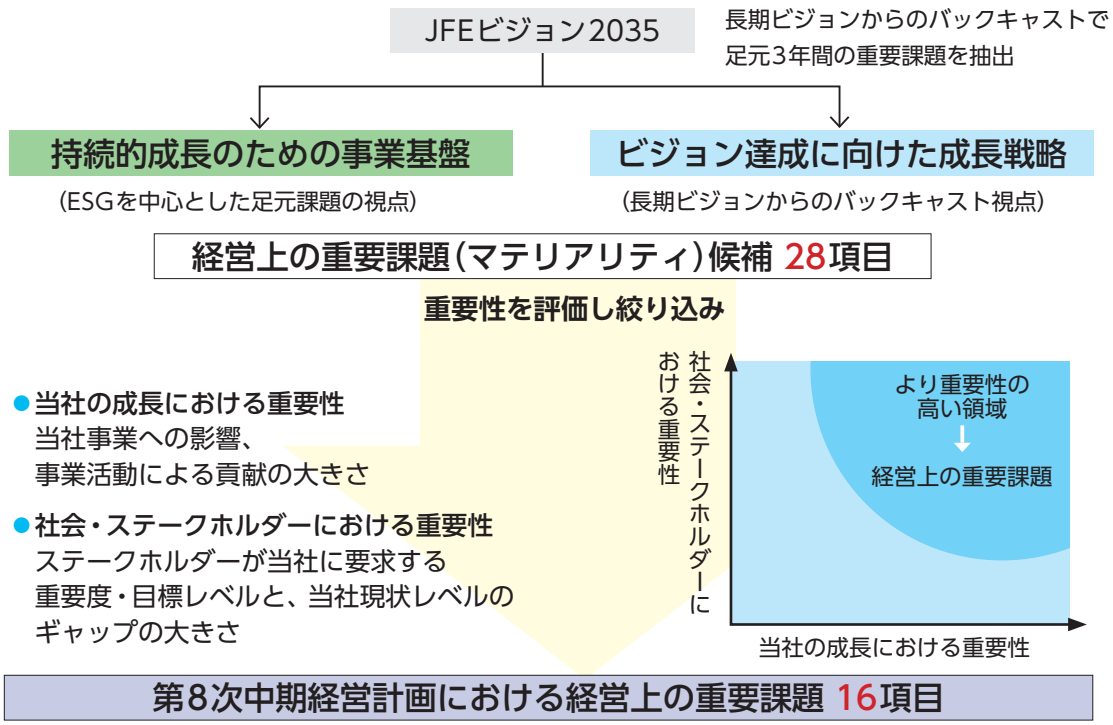
抽出された課題に対して当社の成長における重要性と社会・ステークホルダーにおける重要性を評価し、第8次中期経営計画における経営上の重要課題16項目を特定しました。

- 労働災害の防止
- 健康経営の推進
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- 適正な品質保証の実施推進
- 情報セキュリティレベル向上
- 地域・社会・自然との共生
- 健全な財務体質の維持
- JFEグループのCO_2排出量削減と社会全体のCO_2削減への貢献
- 働きがいの向上
- DEIの推進
- 人材の確保・育成の推進
- サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
- 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
- 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
- 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進

STEP 4　目指す姿・目標の設定

特定した経営上の重要課題に対する達成目標・目指す姿と、その達成に向けた活動管理指標としてのKPIを設定しました。経営上の重要課題については、中期経営計画の策定に際して再評価することに加え、KPIの達成状況・実績のレビューも含めた重要性評価を毎年実施しています。

経営上の重要課題【検討プロセス】



経営上の重要課題に対する取り組み

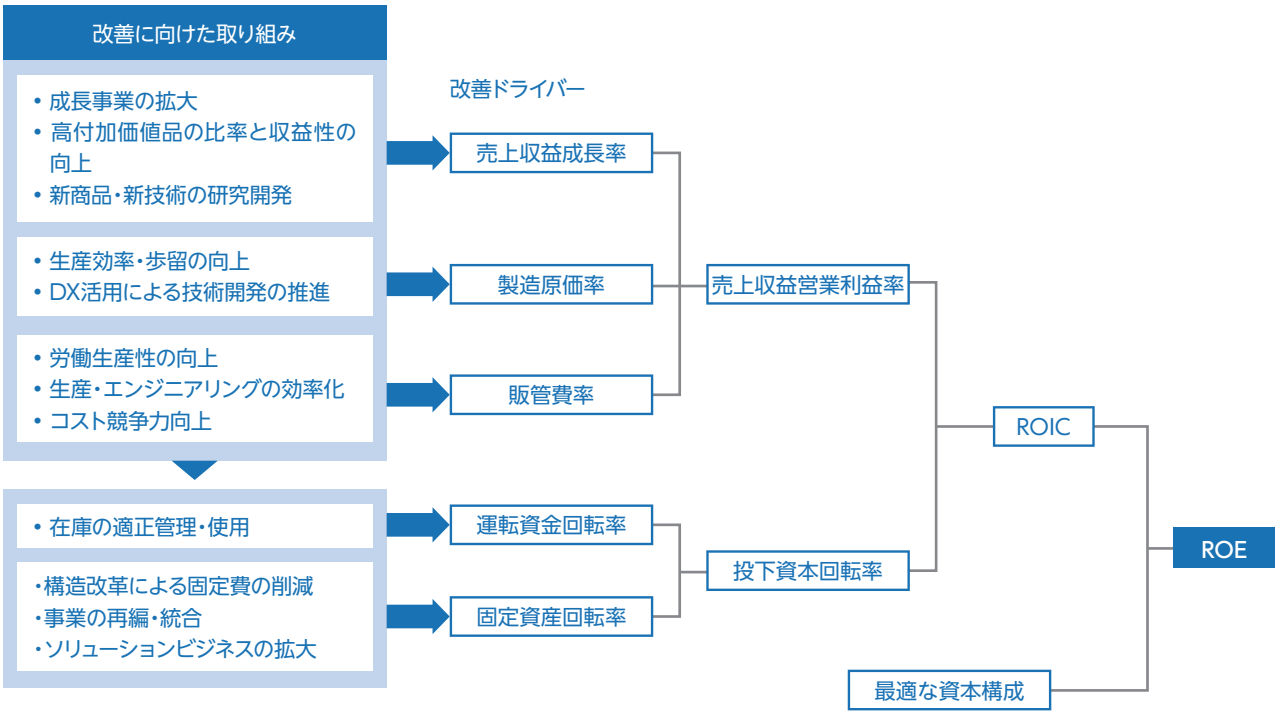
2024年度の実績評価および2025年度のKPI設定

2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2024年度のKPIの実績を評価するとともに、上述のプロセスによって特定された第8次中期経営計画における経営上の重要課題に対して新たに2025年度のKPIを設定しました。2024年度の実績および2025年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。KPIを達成していくことで、企業の社会的責任を果たしていくとともに、経営の根幹を揺るがすリスクの低減や強靭な収益力の獲得、財務目標の達成などにつなげていきます。

› 2024年度のKPI実績と2025年度のKPI (P.19)

財務指標の改善に向けた取り組み

財務目標の達成において改善ドライバーとなる財務指標の向上が重要です。各取り組みと財務目標との関係性を意識し、実効性を高めていくことで中長期的な企業価値向上に結び付けていきます。



【売上収益成長率の改善】

海外成長地域でのインサイダー型事業やサーキュラーエコノミー推進に資する事業など成長事業の拡大を図ります。また、鉄鋼事業における高付加価値品比率の向上や新商品・新技術の開発件数、エンジニアリング事業におけるプロジェクトの採算性向上などをKPIとして設定し、売上収益向上に向けた活動を推進します。

【製造原価率の改善】

生産効率・歩留の向上に継続して取り組み、製造原価率の改善を図ります。また、DX活用による改善をさらに推進するため、高度DX人材育成人数をKPIとして設定し、人材の充実を図ります。

【販管費率の改善】

労働生産性の向上を目的に、各事業において基幹システムの刷新などによる業務効率化・自動化を進めます。特に鉄鋼事業では、基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献や、労働力・人口減に追随した省力推進をKPIとして管理していきます。

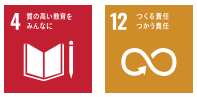
【運転資金回転率・固定資産回転率への影響】

上記の改善活動や在庫の適正管理・使用に加え、最適な国内体制構築、事業の再編・統合、京浜地区の土地活用等を推進することによる改善を図ります。また、鉄鋼事業を中心にこれまで培ってきた知見・ノウハウを活用したソリューションビジネスの事業収益をKPIとしても管理し、拡大していきます。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例		関連する主なSDGs
ESG課題への取り組み		
環境マネジメント (P.46)	• 環境マネジメントシステムの推進 • 環境教育 • 環境負荷低減への取り組み	
気候変動問題への取り組み (P.53)	• 鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組み • 社会全体のGHG削減貢献拡大の取り組み • 気候変動への「適応」(レジリエント社会への貢献) • エネルギー使用量削減の取り組み • TCFD推奨シナリオ分析	
循環経済への移行の取り組み (P.124)	• 副産物/廃棄物の資源への転換 • 資源効率の高いエコプロダクト/エコソリューション技術の開発 • 再生資源の利用・販売拡大	
生物多様性の保全・自然再興 (P.151)	• 外部イニシアチブへの賛同・参画 • 事業活動と自然資本の関係性の評価(LEAPアプローチに沿った評価)	
人的資本：人材の確保・育成の推進 (P.178)	• 人材育成	

活動の例		関連する主なSDGs
人的資本：DEIの推進 (P.180)	• 女性活躍の推進 • 男性の育児休業取得推進 • 障がい者の雇用 • 60歳超えの制度 • LGBTQ（性的マイノリティ）の尊重 • 多様な人材の確保	
人的資本：働きがいの向上 (P.185)	• 「働きやすさ」と「やりがい」を高める取り組み • 業務改革 • 小集団活動による現場の活性化	
人的資本：労働安全衛生 (P.191)	• 労働安全衛生への取り組み • 健康への取り組み	
人権 (P.200)	• 人権尊重への取り組み • 人権デューディリジェンスの実施	
良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.214)	• JFEグループの品質への取り組み • CS（お客様満足）向上 • 商品安定供給	
サプライチェーンマネジメント (P.220)	• グリーン調達の推進 • 事業別の調達方針と取り組み	
コミュニティ (P.222)	• 地域貢献活動 • 外部団体への支援 • 青少年育成支援 • 「JFE21世紀財団」による社会貢献活動	
コンプライアンス (P.246)	• 企業倫理の徹底と法令遵守	

2024年度のKPI実績

評価基準

目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 （複数年先の目標を設定した場合）	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向け取り組み中。一定の成果がある （線形補間して80%以上）	目標達成に向け取り組み中だが、成果に至っていない （線形補間して80%未満）
定性的		目標達成。成果を出している	目標達成に向け取り組み中。一定の成果がある	目標達成に向け取り組み中だが、成果に至っていない

※ グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

ST JFEスチール(株)　EN JFEエンジニアリング(株)　SH JFE商事(株)

課題の分野		重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
事業活動	気候変動問題解決への貢献 （2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み）	JFEグループのCO_2排出量削減	ST	• 2024年度末のCO_2排出量を2013年度比で18%以上削減達成 • 「2024年度末のCO_2排出量を2013年度比で18%以上削減」において、省エネ/技術開発によるCO_2削減目標306万トンの100%の達成 • グリーン鋼材需要喚起による、JGreeX® 採用拡大	• 2024年度通期のCO_2排出量を2013年度比で23%削減達成	○
					• 「2024年度末のCO_2排出量を2013年度比で18%以上削減」において、省エネ/技術開発によるCO_2削減目標306万トンの101%の達成	○
					• グリーン鋼材需要喚起によるJGreeX® 採用拡大を図り、全分野で受注	○
			EN	• 自社工場、オフィスにおけるCO_2排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減	• 2013年度比63%削減 （2013年度：15,600トン⇒2024年度：5,700トン）	○
			SH	• 再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO_2排出量削減 2024年度国内CO_2排出量：2019年度比20%削減 （2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減）	• 2019年度比 32.4%削減	○
		社会全体のCO_2削減への貢献	ST	• 環境配慮型商品・技術※の市場投入・実装化： 2024年度：15件以上（2021～2024年度累計 60件以上） ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術	• 2024年度：15件（環境配慮型商品5件、技術10件） （2021年度～2024年度累計：63件）	○
			EN	• 再生可能エネルギー発電施設の提供および リサイクル事業（プラスチック、食品等）の拠点拡大等により、社会全体のCO_2削減へ貢献 CO_2削減貢献量（2024年度）：1,200万トン/年	• CO_2削減貢献量（2024年度）：1,200万トン/年	○
			SH	①鉄スクラップのグローバルな資源循環 • 2024年度スクラップ取引量：2020年度比 +5%	①鉄スクラップのグローバルな資源循環 • 2020年度比 +6%	○
				②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り • 2024年度バイオマス燃料（PKS・木質ペレット）取引量：2020年度100%増 • 安定供給のため仕入先の拡大	②バイオマス発電所向け燃料の拡大と安定供給の仕組み作り • 取り扱い数量：2020年度比+120% • 新規仕入れ先を拡大	○

課題の分野		重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
事業活動	労働安全衛生の確保	労働災害の防止	グループ共通	共通 死亡災害件数：0件 ・休業災害度数率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.15以下	共通 死亡災害件数：0件 ・休業災害度数率 ST 0.15 EN 0.22 SH 0.37 （労働災害件数、災害度数率は暦年管理）	×
			ST	【重点施策】 1）類似災害防止活動の強化 ・ヒヤリも含めた対策の全社水平展開継続 2）本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック等推進　拡大計画に対し、2024年度100%	【重点施策】 1）類似災害防止活動の強化 ・類災対策会議を毎月実施。ヒヤリ以上210件を対象として、全社水平展開の必要性を協議・決定し、決めた展開事項を完了するまで進捗フォローを徹底 2）本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック等推進拡大計画に対し、2024年度100%達成	
			EN	【重点施策】 1）重篤災害根絶のため、 作業床を含む使用設備の着手前点検 確実な作業計画（危険リスク抽出と防止対策） 適切な作業指示（作業計画周知と予定外作業禁止） により、関係者の安全衛生意識向上と災害防止工夫を推進 以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 使用設備の着手前点検、高所での開口部・作業床端部養生、手摺設置、作業計画の周知、機械の覆い/囲い、非定常作業時電源断 ・作業中順守 安全帯使用、吊荷下・重機可動範囲内立入禁止措置、実体を伴う誘導員の配置、機器・工具不使用時電源断 2）IT活用を含む多角的な安全衛生管理 ・遠隔監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用	【重点施策】 1）着手前点検、確実な作業計画に基づいた適切な作業指示の周知徹底、及び現場日常巡視、店社パトロールにより確実に実施されていることの確認と是正処置の徹底 2）IT活用を含む多角的な安全衛生管理 ・遠隔監視、情報伝達システム活用 アプリによる問題点、安全指示、是正状況の即時共有 屋外防水大型LEDモニタによる情報伝達・安全教育 広大な工事用地内における現場遠隔監視 IPカメラ等の活用による店社遠隔パトロール ・安全管理業務サポートシステム活用 CCUS/Buidee（建設現場施工管理サービス）の導入推進	
			SH	【重点施策】 1）クレーン玉掛訓練等の100%実施（各社1回以上/年） 2）ハード対策推進（コイル吊り上げ装置のインターロック化） 2024年度の対象24台について対策を完了させる 3）新人や配置転換者への教育体制の再確認および再整備	【重点施策】 1）クレーン玉掛訓練等：各社年1回以上　100%実施 2）ハード対策推進：コイル吊り上げ装置インターロック化　24台完了 3）新人や配置転換者への教育に関する規定の見直し：各社見直し完了	
		社員とその家族の健康確保	グループ共通	①特定保健指導実施率 共通 60%	①特定保健指導実施率 ST 72.7%　EN 41.3%　SH 43.0% ※2023年度対象者実績	×
				②喫煙率低減（社員の健康確保と受動喫煙の防止） 共通 1.5%/年減（事業会社合計）	②喫煙率低減（社員の健康確保と受動喫煙の防止） 共通 0.6%/年減（事業会社合計）	×
	多様な人材の確保と育成	ダイバーシティ&インクルージョン	グループ共通	①女性採用比率 ST 総合職（事務）：男女同数程度 総合職（技術）：10%以上 現業職：10%以上 EN 事務系（総合職）：男女同数程度 技術系（総合職、生産・施工技術職）：15%以上 SH 業務職：男女同数程度	①女性採用比率 ST 総合職（事務）：55% 総合職（技術）：12% 現業職：5% EN 総合職（事務）：31% 技術系（総合職、生産・施工技術職）：9% SH 業務職：48%	×
				②女性管理職登用 共通 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上（2030年目標）	②女性管理職登用 共通 課長級以上　4.3%（うち管理・営業部門8.0%）（事業会社合計）	△
				③男性育児休業または育児関連休暇取得率 共通 配偶者が出産した男性社員全員の取得を目指す	③男性育児休業または育児関連休暇取得率 共通 97.5%（事業会社合計）	△

課題の分野		重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
事業活動	多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上	①一人当たり研修時間 ST 45.2時間/年 EN 24.2時間/年 SH 25.2時間/年	○
				②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2024年度末 累計660名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2024年度末 累計210名	②DX人材の育成 ST 2024年度末 累計662名 EN 2024年度末 累計207名	△
		働きがいのある職場の実現	グループ共通	① 共通 年休取得率75%以上(事業会社合計)	① 共通 年休取得率83%（事業会社合計）	○
				②エンゲージメントサーベイ 共通 やりがいに関する設問の肯定割合75%以上	②エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合 ST 70% EN 81% SH 77%	△
	生産・エンジニアリング実力の強靭化(DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	生産・エンジニアリングの高効率化とコスト競争力向上	ST	①労働生産性の向上 • 2024年度末 労働生産性＋20%の着実な実行 • 自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の確実な実行	①労働生産性の向上 • 労働生産性＋20%向上に向けて、構造改革に加え、自動化・遠隔化等の労働生産性向上投資によってスリム化を実行(要員削減率▲19.3%：進捗率97%) • 効果発現見込み分も含め2024年度労働生産性向上投資実行▲214名(進捗率98%)	△
				②DS※を活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度歩留：対2020年度＋2.0%（販売構成補正後の数字とする) ※DS：Data Science	②2024年度歩留：対2020年度+1.1%（87.2%）	×
			EN	• DX技術導入によるエンジニアリング業務および共通管理業務の効率化 Pla'celloシリーズ®を活用した、AI・ビッグデータ解析活用者数 2,400名 ※Pla'cello:AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	• ユーザーコミュニティ(Pla'celloユーザー会)を立ち上げ、普及を促進 Pla'celloを活用したAI・ビッグデータ解析活用者数：約2,700名	○
		商品・サービスの品質向上と安定供給	ST	①品質確保 • 日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う • グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社　2024年度　導入率83.5%(2025年度100%目標)	①品質確保 • 日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に実施 • グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社　2024年度　導入率89.1%(2025年度100%目標)	○
				②DXを活用した製造基盤の強化 全社CPS導入率：80%以上	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CPS導入率：77%	△
			EN	①監理技術者有資格者の安定確保	①高水準の売上収益の中、監理技術者は安定的に確保できている	○
				②品質管理システムの運用改善により、情報共有・チェック機能の更なる強化を図る 重大品質トラブル：0件	②重大品質トラブル：0件	○
			SH	①流通加工分野に対する安定的な設備投資	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、当年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(探択金額)：合計 110億円	○
				②グループ会社に対する品質監査の実施 • 国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	②グループ会社に対する品質監査の実施 • 品質監査 36社実施(監査実施率100%達成)	○

課題の分野		重要課題	事業会社	2024年度KPI	2024年度の実績・取り組み	評価
事業活動	商品・サービスの競争力強化（高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進）	**高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大**	ST	①重点開発分野®を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：20件以上 ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	①重点開発分野®を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：20件（新商品 7件、新技術 13件）（2021年度～2024年度累計：90件） ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	○
				②高付加価値商品比率の向上 2024年度の高付加価値商品の販売量比率：50%	②2024年度の高付加価値商品の販売量比率：48%	△
				③ソリューションビジネスの拡大 • 2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比3倍規模に引き上げる • JFE Resolus®ブランドの新商品の受注実績を3件以上積み上げ、次期中期でのJFE Resolus™の飛躍の足掛かりとする	③ソリューションビジネスの拡大 • 2024年度のソリューションビジネス収益64億円で、2020年度33億円に対し約2倍に引き上げたが、2020年度比3倍には未達。 • JFE Resolus®ブランドの新商品の受注実績は7件で超過達成。 商品ラインナップを拡充中であり、第８次中期経営計画目標のキャッチアップに向け販促活動を展開中。	△
			EN	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組む 研究開発費における重点4分野比：70%以上	①研究開発費における重点4分野比：75%	○
				②特許出願件数：年80件以上	②特許出願件数：年84件	○
		持続的成長を実現するための販売戦略	ST	• 高付加価値商品（Ａランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：＋8千円/トン 拡大を継続 （2024年度目標値の約2倍達成を継続）	• 高付加価値商品（Ａランク商品）と汎用品との収益差 2024年度：+9.4千円/トン 拡大 （2024年度当初目標値：+4.0千円/トンの2倍超達成）	○
			EN	安定収益基盤の拡大に向けて、運営型事業を拡大 • 売上：2,650億円 • 拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業	• 運営型事業売上：2,828億円 • 新規拠点：3拠点（リサイクル事業 2拠点、地域新電力事業 1拠点）	○
			SH	• 事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	• サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：7件実施	○
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	**企業倫理の徹底と法令遵守**	グループ共通	①ルール遵守意識の浸透・徹底に向けた研修等の着実な実施（受講対象予定者数に対する受講率100%）	①受講率：100%（階層別コンプライアンス研修、法令別研修等）	○
				②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合 75%以上	②コンプライアンス意識の向上に関する設問 「あなたは、自分のコンプライアンス意識が向上していると思いますか。」の肯定割合 ST 97% EN 98% SH 98%	○
	人権の尊重	**サプライチェーンにおける人権尊重**	グループ共通	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%	①受講率：100%	○
				②人権デューディリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【グループ会社への人権デューディリジェンスの展開】 • 人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高い海外グループ会社に対して、人権リスクに関する調査を実施 • すでに調査を行っている国内主要グループ会社に対し、引き続き人権リスクの是正・改善を支援するとともに、定期的なリスク調査や是正状況の確認方法について検討 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 • 2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を実施	②人権デューディリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【グループ会社への人権デューディリジェンスの展開】 ST 出資比率、企業規模等を踏まえ、調査優先度の高い海外グループ会社3社（タイ、インドネシア、ブラジル）に対して、人権リスクに関する調査およびフィードバックを実施 EN 人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高い海外グループ会社3社（フィリピン、インド、タイ）に対して、人権リスクに関する調査およびフィードバックを実施 SH 連結海外グループ会社45社に対して、人権リスクに関する調査を実施 ST EN SH 国内主要グループ会社について、今後のグループ会社のサプライヤー調査の展開方法・スケジュール等を検討 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ST EN SH 2023年度に調査を実施したサプライヤーのうち、フォローが必要であると判断したサプライヤーに対して、「主な課題の解説、具体的取り組み案、参考事例等を掲載したフォローアップツール」を送付するなど、改善に向けた支援を実施。 SH 鉄鋼原料・環境資源・資機材サプライヤー88社に、新たに人権リスクに関する調査を実施	○

2025年度のKPI

課題の分野	重要課題	目指す姿	2025年度KPI
気候変動問題への取り組み	**JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献**	鉄鋼事業 2030年度GHG排出量削減率：30%以上削減 その通過点として2027年GHG排出量削減率：24%以上削減（対2013年度比）	①2030年度GHG排出量削減率30%以上削減に向けたGX投資認可率：95% ②グリーン鋼材の販売量：10万トン/年
		エンジニアリング事業 自社工場、オフィスにおけるCO_2排出量削減率：40%削減（対2013年度比）	自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上
		エンジニアリング事業 CO_2削減貢献量：1,350万トン/年	再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等による CO_2削減貢献量：1,250万トン/年
		商事事業 国内CO_2排出量削減率（対2019年度比） 2027年度：▲27.5% 2030年度：▲35%	2025年度国内CO_2排出量：2019年度比22.5%削減
循環型社会実現への貢献	**サーキュラーエコノミー実現にむけた取組み推進**	鉄鋼事業 鉄源・副産物等の資源循環の高度化	①リターン層回収・使用の拡大：2.0倍（対7次中期経営計画平均数量） ②社内で発生する副産物のリサイクル推進（スラグ・ダスト・スラッジ等の資源化率）：99%以上 ③鉄鋼スラグ製品の海域利用向け利用量拡大（8次中期経営計画累計）：5万トン
		エンジニアリング事業 サーキュラーエコノミー推進に資する事業拠点の拡大	リサイクル/地域新電力/廃棄物発電事業等の拠点拡大：3カ所以上
		商事事業 サーキュラーエコノミー推進に資する商材の拡大	サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・現行商材以外に3千トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす
強靭な収益力の獲得	鉄鋼事業 **販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化**	国内製鉄事業実力損益の拡大：900億円	①全社一貫OPY：+0.3%（対2024年度実績） ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③高付加価値品収益向上（比率、収益面積指数）：54% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の25%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：3,000時間/月 ⑥労働力・人口減に追随した省力推進：▲80名以上
		海外鉄鋼事業・国内グループ事業・ソリューションビジネス事業損益の拡大 海外鉄鋼：750億円 国内グループ：900億円 ソリューションビジネス：150億円	①海外鉄鋼事業収益：300億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：80億円 ④外国特許出願数の増加比率：109%
	エンジニアリング事業 **収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進**	ROS: 6%	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2025年度40%以上
		運営型事業規模の拡大による収益安定化	運営型事業売上：2,900億円以上
		労働生産性向上	（2035年度業務効率化に向けた）業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務棚卸完了
		DXソリューション収益の拡大	DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度10%増（2024年度比）

課題の分野	重要課題	目指す姿	2025年度KPI
強靭な収益力の獲得	商事事業 **経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進**	基幹システムの刷新	• 2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。 • 2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる
		トレード・事業収益　各300億円	収益達成に向けた成長投資の実行(850億円/3カ年)
社員の労働安全衛生の確保	**労働災害の防止**	完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立	重大災害 0件 休業度数率：鉄鋼事業 0.10以下　エンジニアリング事業 0.25以下　商事事業 0.15以下
	健康経営の推進	全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーイズムが20%以下の社員の割合)：67%以上
人的資本経営の推進	**働きがいの向上**	社員一人ひとりの能力が最大発揮される状態の実現	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合：鉄鋼事業 75%以上　エンジニアリング事業 80%以上　商事事業 80%以上
	DEIの推進	多様な人材の経験・能力・個性が活かされる状態の実現	①女性管理職比率：2030年4月課長級以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.7% ②男性育児休業取得率：65%以上
	人材の確保・育成の推進	経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数：+33名 ②高度DX人材の育成数(累計)：800名 エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数：+10名 ②高度DX人材の新規育成数：+30名 商事事業 海外への新規派遣数：+25名
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	**事業に関わる一人ひとりの人権尊重**	サプライチェーンにおける人権に対する負の影響の特定および防止・軽減	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューディリジェンスの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューディリジェンスの継続実施 ・サプライヤーの人権リスク管理体制構築
	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス遵守意識の向上	コンプライアンス研修の受講率：100%
	適切な品質保証の実施推進	鉄鋼事業 重大QAトラブル発生ゼロ	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100% ②QA投資執行率：30%
		エンジニアリング事業 品質コンプライアンス違反ゼロ	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透(eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100%
		商事事業 常にお客様から要求される品質を満足する商品を提供	重大識別異常：0件
	情報セキュリティレベル向上	重大セキュリティ事故「レベル3®」発生ゼロ継続 ※経営の根幹に関わる事故	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への耐性向上
	地域・社会・自然との共生	鉄鋼事業 地域から信頼される製鉄所・製造所の実現	環境・防災重大事故：0件 ①開かれた製鉄所・製造所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進
		鉄鋼事業 生物多様性への貢献拡大	ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：＋2件/年
		エンジニアリング事業 生物多様性保全への取り組み推進	保全活動(森づくり等)推進とインフラ建設分野での生物多様性影響評価の実施
	健全な財務体質の維持	R&I格付　AA格	＜第8次中期経営計画目標＞ ①Debt/EBITDA倍率：中期目標 = 3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標 = 60%程度